

令和3年9月24日

令和3年第3回貝塚市議会定例会会議事項

(議会議案関係)

## 目 次

議 案		事 件 名	頁
種別	番号		
選挙	9	岸和田市貝塚市清掃施設組合議会議員選挙の件	1
議会 議案	14	中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書の件	2
〃	15	飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」を1日も早く支給するよう大阪府に渴望する意見書の件	3
〃	16	沖縄本島南部地域からの土砂採取計画の断念を求める意見書の件	4
〃	17	出産育児一時金の増額を求める意見書の件	5
〃	18	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の件	6

選挙第9号

岸和田市貝塚市清掃施設組合議会議員選挙の件

岸和田市貝塚市清掃施設組合管理者 永野 耕平 氏から、組合議会議員選出依頼の通知に接したので、1名の選挙を行うものとする。

令和3年9月24日提出

貝塚市議会議長 谷 口 美保子

議会議案第 14 号

中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書の件

中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、日本政府に必要な措置を講ずることを求め、本市議会は次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 3 年 9 月 24 日提出

提 出 者 貝塚市議会運営委員会  
委員 長 阪 口 芳 弘

中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書

中華人民共和国（以下「中国」という。）政府によるウイグル人への弾圧について、米国国務省は 2020 年版の年次国別人権報告書でジェノサイド（民族大量虐殺）との認識を示し、人道に対する犯罪と中国政府を非難した。また、米国連邦議会の中国問題に関する同年の年次報告書によると、新疆ウイグル自治区では 2017 年頃から弾圧が強まり、約 180 万人が強制的に施設に収容され、拷問や強制労働を受けていると指摘している。

英国のドミニク・ラーブ外相は、新疆ウイグル自治区でおぞましく、甚だしい人権侵害が起きていると指摘し、強制労働による製品の流通防止を打ち出した。オーストラリアのマリス・ペイン外相も調査すべきだと発言するなど国際社会では大きな人権問題として認識されている。英国の BBC をはじめとする国際メディアは、新疆ウイグル自治区でウイグル人が強制収容所に収容され、拷問や強姦を受けるとともに、民族浄化のために不妊手術を強制されている実態を報道している。

これまで国連人権理事会では中国政府に対し、ウイグル人やチベット人、モンゴル人などの人権を守ることを求める勧告を採択しているが、中国政府は態度を改めていない。

一方、日本政府はウイグル人への弾圧について、懸念をもって注視しているとの発言にとどまっているが、中国政府による人権侵害は看過できない問題である。

よって本市議会は国に対し、中国によるウイグル人弾圧について日本政府として調査を実施し、問題が確認された場合は米国、英国をはじめとする関係各国や国際機関と連携し、基本的人権の尊重及び法の支配が中国でも保障されるように働きかけるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 24 日

貝 塚 市 議 会

議会議案第 15 号

飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」を1日も早く支給するよう大阪府に渴望する意見書の件

飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」を1日も早く支給するよう、本市議会は次のとおり意見書を提出するものとする。

令和3年9月24日提出

提出者 貝塚市議会運営委員会  
委員長 阪口芳弘

飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」を1日も早く支給するよう大阪府に渴望する意見書

緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の発令に伴う営業時間短縮の要請に協力いただいた飲食店等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び事業継続を目的に支給される協力金については、その制度の趣旨に照らし、1日も早く飲食店等に支給を完了することが必要不可欠であることは言うまでもない。

しかしながら、大阪府では、申請から支給に至るまで数ヶ月を要することが珍しくなく、大阪府ホームページ（大阪府に寄せられたご意見）にも「緊急事態宣言が発出されるたび、休業要請や営業時間短縮要請に応じた飲食店には協力金が一向に振り込まれず、大変な状況に追い込まれている。きちんと協力金等を支給してほしい」といった声が数多く届けられており、新聞やテレビでも、他の自治体に比べて支給率が最も低いと報じられるなど、大阪府の対応の遅れが問題となっている。

大阪府は、人員体制を強化し対応に当たっているとのことであるが、6月21日から7月11日までの要請分に対する協力金について、7月中に受付を開始した多くの自治体に対して大阪府は大きく遅れを取った。また、7月12日から8月22日までの要請分について制度化された、緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の期間内であっても協力金を支給することができる、いわゆる「先払い制度」についても、東京都の受付開始日が7月19日であったのに対し、大阪府の受付開始日は2日遅れの7月21日であり、大阪府の人員体制が強化されているとは決して言えない。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、営業時間短縮の要請に協力いただいた飲食店等の事業継続を支援するため、本件協力金の支給が遅れることによって、営業時間短縮の要請に協力したくてもできないといった飲食店等の声にも真摯に耳を傾け、より一層、飲食店等の側に立った大阪府の対応が、今こそ強く求められるところである。

よって本市議会は大阪府に対し、飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」を1日も早く支給するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月24日

貝塚市議会

議会議案第 16 号

沖縄本島南部地域からの土砂採取計画の断念を求める意見書の件

沖縄本島南部地域からの土砂採取計画の断念を求め、本市議会は次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 3 年 9 月 24 日提出

提 出 者 貝塚市議会運営委員会  
委員 長 阪 口 芳 弘

沖縄本島南部地域からの土砂採取計画の断念を求める意見書

2020年9月8日沖縄防衛局の「設計変更承認申請書」が公表され、今なお多くの戦没者遺骨が残る沖縄本島南部地域が辺野古新基地建設「埋め立て用土砂」の供給地として計画されていることが明らかになった。

沖縄本島南部地域は、沖縄戦跡国定公園に指定されているとおり、先の大戦で激戦地域となり、多くの一般住民等の尊い命が奪われた。

戦後76年を経過した現在まで遺骨収集は続けられ、同地域には、戦没者の発見されない遺骨が未だあることは明らかな事実である。

辺野古新基地建設に対する賛成、反対の立場を超えて、祖先を崇敬し親愛の情念が深く、死者の魂の安らぎを大切にする国民の思いからすると遺骨を含んだ土を埋め立てに投入、使用することは許されることではない。これはすべての国民に共通する心性であり、死者への礼節である。

よって本市議会は政府に対し、立場の違いを超え、日本国における精神文化と人道を重んじる伝統を承継する立場から、下記の事項を強く求める。

記

1. 沖縄本島南部地域からの土砂の採取計画を断念すること。
1. 「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」の趣旨に準じて、日本政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 24 日

貝 塚 市 議 会

議会議案第 17 号

出産育児一時金の増額を求める意見書の件  
出産育児一時金の増額を求め、本市議会は次のとおり意見書を提出するものとする。  
令和 3 年 9 月 24 日提出

提 出 者 貝塚市議会運営委員会  
委員 長 阪 口 芳 弘

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると 2019 年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約 46 万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約 52 万 4,000 円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の 42 万円の出産育児一時金の支給額では賅えない状況になっており、平均額が約 62 万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約 20 万円を持ち出している計算となります。

国は、2009 年 10 月から出産育児一時金を原則 42 万円に増額し、2011 年度にそれを恒久化、2015 年には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分 3 万円を 1 万 6,000 円に引下げ、本来分 39 万円を 40 万 4,000 円に引き上げました。2022 年 1 月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を 1 万 2,000 円に引下げ、本人の受取額を 4,000 円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は 86 万 5,239 人で、前年に比べ 5 万 3,161 人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって本市議会は政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 24 日

貝 塚 市 議 会

議会議案第 18 号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の件  
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求め、本市議会は次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 3 年 9 月 24 日提出

提 出 者 貝塚市議会議員 阪 口 芳 弘  
前 園 隆 博  
真 利 一 朗  
食 野 雅 由  
田 畑 庄 司  
北 尾 修

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって本市議会は国に対し、令和 4 年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く求める。

記

1. 令和 4 年度以降 3 年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、令和 3 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
1. 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
1. 令和 3 年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和 2 年度と同額とする負担調整措置については、令和 3 年度限りとすること。
1. 令和 3 年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
1. 炭素に係る税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 24 日

貝 塚 市 議 会